

案件概要書

平成 25 年 6 月 25 日

国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名：ラオス人民民主共和国

案件名：国立養殖漁業研究開発センター整備計画（Project for Construction of the National Aquaculture and Fisheries Research and Development Center）

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における水産分野の開発実績（現状）と課題

ラオス国は内陸国であり、水系には、メコン河とそれに流れ込む支流河川、天然湖沼、ダムや灌漑用の人工湖沼および水田などがあり、国民は昔から豊富な魚類や水生生物資源を利用していた。国民の動物たんぱく摂取量の 50%～60%は水産物から摂取しており、重要な栄養源となっている。

また、ラオス経済において、農林水産業は、GDP の約 3 割、就業人口の約 7 割を占めており、現金収入の増大や雇用機会の創出の観点から重要な産業となっている。特に、ラオスの養殖業は、これまで地方農村部を中心とした自給的な養殖が主であったが、近年では都市近郊で商業養殖が発展しつつある。

これを背景として、農林省（MAF: Ministry of Agriculture and Forestry）は、近年の養殖ニーズの高まり、とりわけ養殖用種苗の不足を解消するために、自国における種苗生産技術開発とその普及を重点政策として掲げている。しかしながら、これら基礎的な研究、技術開発を推進するための施設及び技術が不足しており、これらの整備が喫緊の課題となっている。

（2）当該国における水産分野の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ラオス国の第 7 次国家社会経済開発計画（2011-2015）では、食料安全保障、商品作物の生産増加及び高付加価値化を掲げており、本事業は食料安全保障及び生計向上のための養殖をはじめとした持続的な水産開発に資する案件として最適である。

（3）水産分野に対する我が国の援助方針

対ラオス国国別援助方針において「農水産業の生産性の向上と自給型から市場型への段階的发展」が開発課題として定められており、本事業はこの方針に合致する。

JICA の同分野への援助実績としては、技術協力「養殖改善・普及計画プロジェクト（2001-2004）」及び同プロジェクトのフェーズ 2（2005-2010）が挙げられる。

（4）他の援助機関の対応

FAO/UNDP が県養殖開発プロジェクト（1997～2000）を実施している。詳細は協力準備調査にて確認する。また、我が国の（独）国際農林水産業研究センター（JIRCAS）が研究分野で技術支援を行っている。

3. 事業概要

（1）事業の目的

本事業は、ラオスにおいて、国立養殖漁業研究開発センター（NAFRDeC: National Aquaculture and Fisheries Research and Development Center）を整備することにより、

養殖、漁業に関する研究開発を促進し、もって水産物の生産性向上及び食料安全保障に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ビエンチャン特別市ナサイントン郡ナムスワン

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容：管理棟、実験棟、養殖施設、貯水池、養殖池、その他附属施設の建設及び関連機材の設置。詳細は協力準備調査にて確認。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認。

(4) 事業実施体制

農林業研究局（NAFRI：National Agriculture and Forestry Research Institute）及び畜水産局（DLF：Department of Livestock and Fisheries）。実施能力・維持管理能力については、協力準備調査にて確認する。

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、セクター特性、事業特性および地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。

2) 貧困削減促進等：持続的な商品生産が可能となり、貧困削減・生計向上に資する。

(6) 他事業、他ドナー、他案件等との連携：協力準備調査にて確認。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果：ネパール国「淡水魚養殖計画」の事後評価結果では、一部に利用されていない機材があり、自立発展性に課題が残った。

(2) 本事業への教訓：協力準備調査にて、ラオスにおける水産業の現状やニーズ及び NAFRI 及び DLF の活動実績を踏まえ、各施設・機材の必要性及び妥当性を精査する。また、維持管理の見通しについても、NAFRI 及び DLF の予算・組織状況等に基づき十分に確認する。

〔別添資料〕地図

以 上

【別添資料】「国立養殖漁業研究開発センター整備計画」地図

